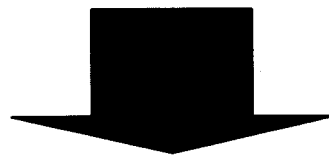


(資料3-1-12) 「適切な規制」に関する基本的考え方

「適切な規制」が満たすべき要件

- ✓ 問題が適切に把握されていること
- ✓ 全ての利害関係者に、自らの見解を述べる機会が与えられていること
- ✓ 規制により得られる利益が規制による対価を正当化できること



「科学に基づき、規制の影響を受ける者の意見を尊重しつつ、
バランスの取れた手段による規制」が行われることが必要

(資料3-1-13) 喫煙と健康に関するJTの基本的考え方： 「環境中たばこ煙」

■ 環境中たばこ煙

環境中たばこ煙は、喫煙者が吸入した煙(主流煙)の吐出煙と、たばこの先端から出る煙(副流煙)とが、空気中で拡散し、薄められたものです。また、このような環境中のたばこ煙を喫煙者の周囲の人が吸い込むことを「受動喫煙」と呼ぶことがあります。

環境中たばこ煙は、周囲の方々、特にたばこを吸われないの方々にとっては迷惑なものとなることがあります。また、気密性が高く換気が不十分な場所では、環境中たばこ煙は、眼、鼻および喉への刺激や不快感などを生じさせることがあります。このため、私たちは、周囲の方々への気配り、思いやりを示していただけるよう、たばこを吸われる方々にお願ひしています。また私たちは、公共の場所等での適切な分煙に賛成し、積極的に支援しています。

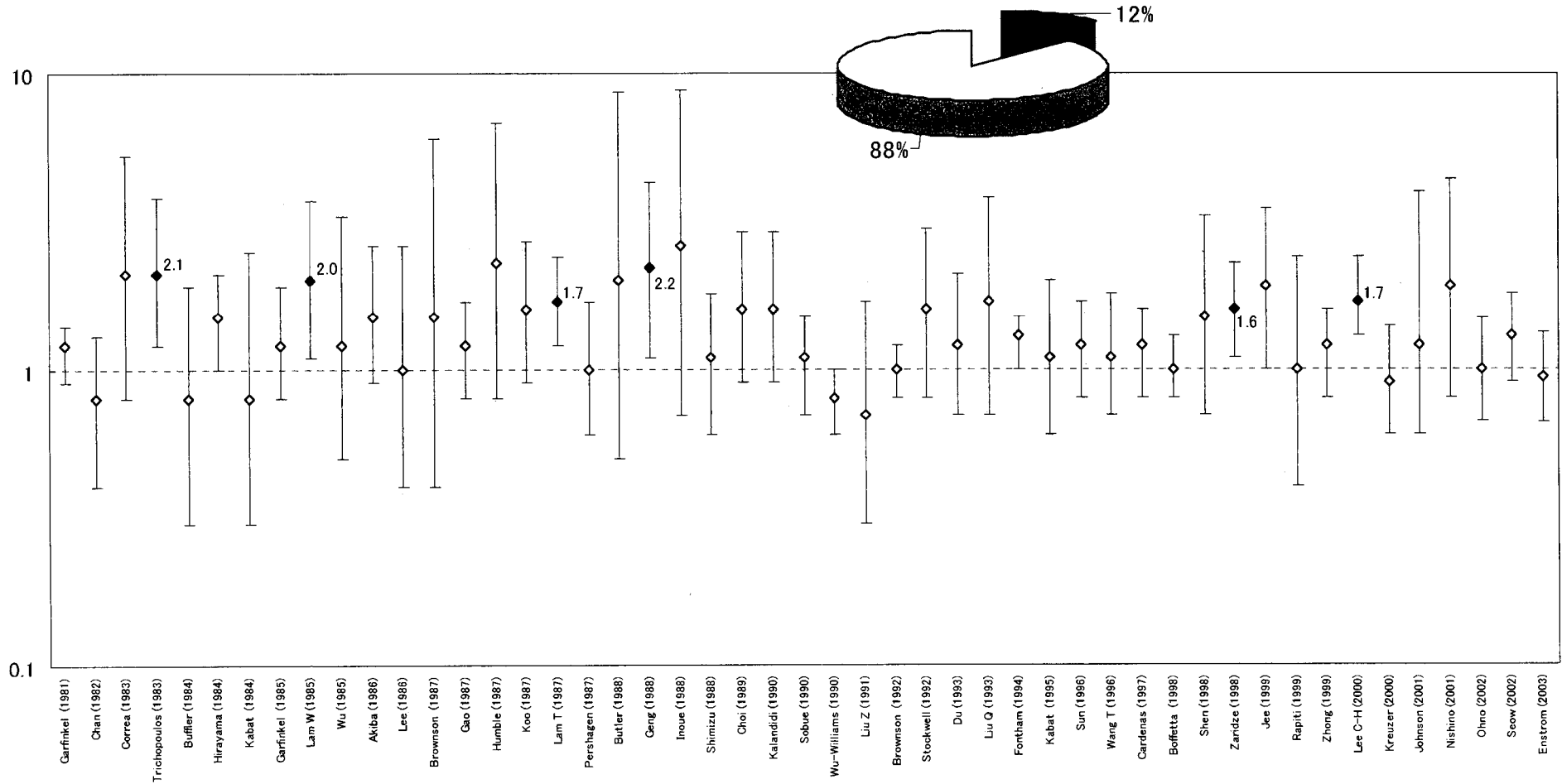
一方、環境中たばこ煙は非喫煙者の疾病の原因であるという主張については、説得力のある形では示されていません。環境中たばこ煙への曝露と非喫煙者の疾病発生率の上昇との統計的関連性は立証されていないものと私たちは考えています。また、環境中たばこ煙は、空気中で拡散し、薄められているので、喫煙者が吸い込む煙中の成分の量と比べると、非喫煙者が吸い込む量は極めて少ないものです。動物で発がん性を評価する試験においても、環境中のたばこ煙により、がんを発生させることは極めて困難です。

なお、乳幼児、子供、お年寄りなどについては、特段の配慮が必要です。例えば乳幼児や子供に関しては、未就学期における環境中たばこ煙への曝露と喘息の悪化等の呼吸器症状との関連性について報告した疫学研究が多数あります。乳幼児、子供、お年寄りなどは環境中の物質による刺激に対して特に敏感であったり、また自分で意思表示をしたり場所を移動したりすることが難しい場合があるため、その周りでの喫煙は控えることをお勧めします。

私たちは、たばこを吸われる方と吸われない方が共存できる、調和のある社会の実現のため、永年「JT喫煙マナー向上キャンペーン(スモークンクリーン・キャンペーン)」を実施しているほか、関係団体と連携しつつ、喫煙マナー向上のための諸施策を行ってきています。今後ともこれらの活動を引き続き積極的に実施していきます。

(資料3-1-14) 受動喫煙に関する研究報告(肺がん)

- 受動喫煙の影響が統計的誤差を超えて認められた論文(数字は相対リスク)
- 受動喫煙の影響が統計的誤差の範囲に含まれた論文



※ 直線の両端が1をまたぐ場合は統計的誤差の範囲内

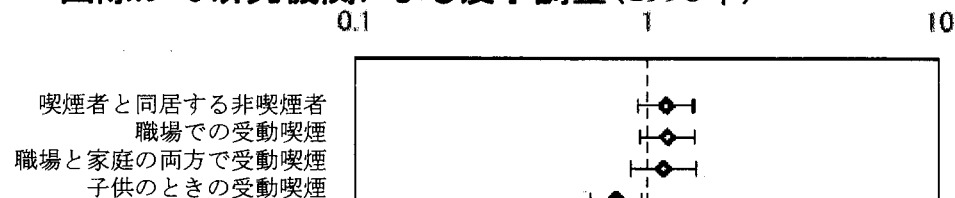
(資料3-1-14) 受動喫煙に関する研究報告(肺がん)

米国環境保護庁の報告書(1993年): 複数の疫学研究結果を統合
(相対リスク)



- ・ 米国議会調査機関(Congressional Research Service)は議会で「統計的データは、受動喫煙が健康に実質的な影響を与えると結論付けるには十分でないと考えられる」と証言。(参考: 新聞記事1)
- ・ 訴訟の一審(ノースカロライナ連邦地裁)で本報告書の信頼性を否定。(参考: 新聞記事2)

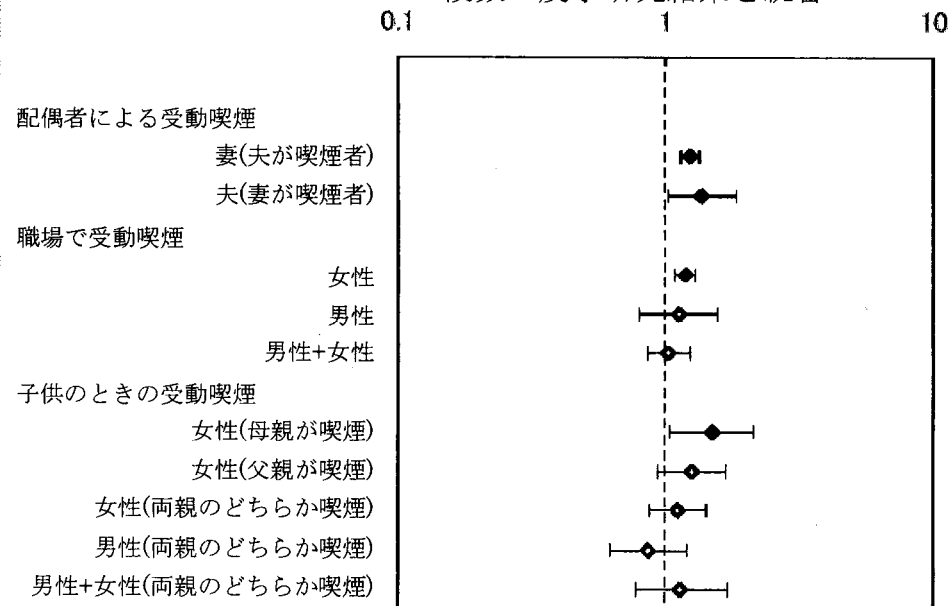
国際がん研究機関による疫学調査(1998年)



(参考: 新聞記事3)

国際がん研究機関の報告書(2004年)

: 複数の疫学研究結果を統合



(資料3-1-14) 受動喫煙に関する研究報告(新聞記事1)

(仮訳)

1994年4月5日付Washington Times記事

受動喫煙に纏わる疑惑

米国議会内研究機関は、そのレポート“健康保険改正基金としてのたばこ税”の中で、議論の的となっている米国環境保護庁報告を批判した。

米国議会内研究機関のレポートによると、米国環境保護庁の調査研究は、同庁が望む結果を得るために(故意に)重要な因子を考慮しておらず、さらに重大な科学的基準値を緩和化している(*訳注:疫学上の信頼区間値は通常95%が採られているが、受動喫煙の影響を出しやすくするため90%に変更)ことから、主観的な評価結果となっているという。(米国議会内研究機関のレポート中の)喫煙者の配偶者に対する環境中たばこ煙(ETS)の影響に関する章は、米国環境保護庁の研究におけるデータ収集方法や統計学上の問題点を特に批判する目的で書かれたものである。米国環境保護庁報告では、統計学的に有意な関連がみられなかった研究2件が除外されている。

米国環境保護庁報告は、新たな反たばこ広告キャンペーンに利用されている。米国環境保護庁報告は「悪質な科学であるかもしれないが、非常に効果的な宣伝である」と米国議会内研究機関のレポートは結論づけている。

米国環境保護庁は現在、シャワーの蒸気や電磁場に含まれる物質のようなその他の話題性のあるトピックについて検索している。

「米国環境保護庁の職員が喫煙者の私生活へ介入することを許可することは、個人の権利を犠牲にした“環境保護”への新境地を開拓することになるかもしれない。」

(原文)

The Washington Times (5 April 1994) p. A14.

1994-04-05

Secondhand doubts

HOFFMAN, Matthew C.

The Congressional Research Service has criticized the Environmental Protection Agency's (EPA) controversial report on environmental tobacco smoke (ETS) in its own report "Cigarette Taxes to Fund Health Care Reform." It says the EPA study made subjective judgements, failed to account for important factors and relaxed a crucial scientific standard to achieve the results it was looking for. The studies on the effects of ETS on spouses of smokers come in for especial criticism for their methods of data collection and other statistical problems. Two studies which did not find any significant linkages were excluded from the EPA report. The report is now being used in new anti smoking advertising campaigns. The author concludes that it "may be bad science, but it is stunningly effective propaganda." The EPA is now said to be "rummaging" into other controversial issues such as substances in the stream from hot showers and electromagnetic fields." Allowing EPA bureaucrats into the private lives of smokers may open new vistas for "environmental protection" at the expense of individual rights."

(資料3-1-14) 受動喫煙に関する研究報告(新聞記事2)

(仮訳)

1998年7月20日付New York Times記事

「受動喫煙とがんの関連に関する研究報告に無効判決」

連邦裁判所判事は、環境中たばこ煙への曝露によって年間3千人もの非喫煙者が死亡しているとした米国環境保護庁の1993年報告書について、同庁が手続的及び科学的誤りを犯しているとは判断した。

この報告書は、屋内喫煙の全面的あるいは部分的禁止を確立するうえで重要なものと考えられていた。

William Osteen判事は、たばこ業界の代表が報告書記載の研究を検討するメンバーに含まれていなかったことから、そのメンバー編成に誤りがあったこと、また米国環境保護庁の研究者が予め想定した結論を導き出すため、しばしば各種学説をねじまげ恣意的にデータを選定したことを認定した。

(原文)

The New York Times (20 July 1998) 2 pp.

1998-07-20

USA: Judge voids study linking cancer to secondhand smoke

MEIER, Barry

A federal judge has ruled that the Environmental Protection Agency(EPA) made procedural and scientific mistakes when it declared in a 1993 report that exposure to environmental tobacco smoke “causes” up 3,000 deaths a year among non-smokers, according to an article in the ‘New York Times’. The report was considered critical in helping to establish full or partial bans on smoking indoors, the newspaper claims.

The judge, William Osteen, reportedly found that the composition of the report’s study panel was flawed because none of its representatives were drawn from the industry, and that the agency researchers had frequently shifted theories and selected the data they wanted in order to reach a preordained conclusion.

(資料3-1-14) 受動喫煙に関する研究報告(新聞記事3)

(仮訳)

1998年3月8日付Electronic Telegraph記事

「受動喫煙はがんの原因ではない」

世界保健機関(WHO)は、受動喫煙と肺がんに関連性がないことのみならず、保護的な効果さえ持つことを示す研究の公表を保留した。

この驚くべき結果は、受動喫煙の健康リスクに関する議論を巻き起こすこととなった。欧州7ヶ国12センターに研究を委託したWHOは、研究結果を公表せず、内部の報告書にその結果の要約のみを掲載した。

何度もWHOにアプローチしたが、この研究結果についてコメントは得られなかった。この研究をコーディネートした国際がん研究機関(IARC)の広報担当は、研究報告は科学誌に提出しているが出版日はまだ決定されていないと語った。

WHOは、反喫・反たばこキャンペーンに長い年月と巨額の資金を費やしてきたが、この研究結果は確かにWHOを当惑させるものである。この研究は、受動喫煙—あるいは環境中たばこ煙(ETS)—と肺がんの関連性を調査した過去最大規模の研究のひとつであり、医学専門家や反喫団体から待望されていた。

しかし、研究者は、受動喫煙が肺がんの原因であることを示す統計的証拠はないことを見出した。この研究は、650例の肺がん患者と1542例の健康者を比較したものであり、喫煙者と結婚した者、喫煙者と一緒に働く者、喫煙者と一緒に働き喫煙者と結婚した者、及び喫煙者により育てられた者を調査した。

研究結果は、喫煙者と一緒に生活する者あるいは働く者に追加的なリスクはなく、受動喫煙は肺がんに対して保護的影響を持つ可能性があることを示している。また、本紙が入手した要約版には「小児期においては、肺がんリスクとETS曝露との関連性はなかった」と記載されている。

反喫団体ASHの広報担当は、この研究結果について、「受動喫煙と多くの疾患との明確な関連性を示唆した他の主要な研究報告における証拠を考慮すると、かなり驚くべきものです」と語った。1994年に肺がんで死亡したジャズミュージシャンのRoy Castle氏は、何年もの間パブやクラブでの演奏中にたばこ煙を吸入することで疾患に罹患したと主張していた。

昨年10月にBritish Medical Journal誌に掲載された報告では、喫煙者と一緒に生活する非喫煙者は肺がん罹患リスクが25%増大しているとされており、決定的な証拠として反喫団体に歓迎されていた。しかし昨日、British American Tobacco(BAT)のChris Proctor氏は、この研究結果を重大なものとして受け止める必要があるとし、「この研究が統計的に有意なリスクを示していないとしても、(受動喫煙が)全くリスクがないものかについては更に検討する必要があります。この研究結果は、我々や他の多くの研究者が信じてきたことを裏付けるものであり、公共の場所での喫煙は喫煙者にとっては迷惑となる可能性があるものの、喫煙者のそばにすることが肺がんリスクとなることを科学は示唆していないということも裏付けています。」このWHOの研究結果が明らかになったのは、英国政府がバーとレストランを含め多くの公共の場所における喫煙に対し、断固たる措置をとる意図を明らかにしたのと同時期であった。

政府の喫煙と健康に関する科学委員会は、受動喫煙の有害性について、まもなく一世界禁煙デーに間に合うように一報告する予定である。

(原文)

Electronic Telegraph Issue1017 International news

Sunday 8 March 1998

Passive smoking doesn't cause cancer - official

By Victoria Macdonald, Health Correspondent

THE world's leading health organization has withheld from publication a study which shows that not only might there be no link between passive smoking and lung cancer but that it could even have a protective effect.

The astounding results are set to throw wide open the debate on passive smoking health risks. The World Health Organization, which commissioned the 12-centre, seven-country European study has failed to make the findings public, and has instead produced only a summary of the results in an internal report.

Despite repeated approaches, nobody at the WHO headquarters in GENEVA would comment on the findings last week. At its International Agency for Research on Cancer in Lyon, France, which coordinated the study, a spokesman would say only that the full report had been submitted to a science journal and no publication date had been set.

The findings are certain to be an embarrassment to the WHO, which has spent years and vast sums on anti-smoking and anti-tobacco campaigns. The study is one of the largest ever to look at the link between passive smoking – or environmental tobacco smoke (ETS) – and lung cancer, and had been eagerly awaited by medical experts and campaigning groups.

Yet the scientists have found that there was no statistical evidence that passive smoking caused lung cancer. The research compared 650 lung cancer patients with 1,542 healthy people. It looked at people who were married to smokers, worked with smokers, both worked and were married to smokers, and those who grew up with smokers.

The results are consistent with their being no additional risk for a person living or working with a smoker and could be consistent with passive smoke having a protective effect against lung cancer. The summary, seen by The Telegraph, also states: "There was no association between lung cancer risk and ETS exposure during childhood."

A spokesman for Action on Smoking and Health said the findings "seem rather surprising gibing the evidence from other major reviews on the subject which have shown a clear association between passive smoking and a number of diseases." Roy Castle, the jazz musician and television presenter who died from lung cancer in 1994, claimed that he contracted the disease from years of inhaling smoke while performing in pubs and clubs.

A report published in the British Medical Journal last October was hailed by the anti-tobacco lobby as definitive proof when it claimed that non-smokers living with smokers had a 25 per cent risk of developing lung cancer. But yesterday, Dr Chris Proctor, head of science for BAT Industries, the tobacco group, said the findings had to be taken seriously. "If this study cannot find any statistically valid risk you have to ask if there can any risk at all.

"It confirms what we and many other scientists have long believed, that while smoking in public may be annoying to some non-smokers, the science does not show that being around a smoker is a lung-cancer risk." The WHO study results come at a time when the British Government has made clear its intention to crack down on smoking in thousands of public places, including bars and restaurants.

The Government's own Scientific Committee on Smoking and Health is also expected to report shortly – possibly in time for this Wednesday's National No Smoking day – on the hazards of passive smoking.

(資料3-1-15) JTの基本的考え方：「喫煙の社会コスト」

■ 喫煙の社会コスト

喫煙により、喫煙者個々人だけでなく、社会全体として損失が発生しているのではないか、という指摘があります。これは「喫煙の社会コスト」と言われているものです。

私たちは、喫煙の社会コストについてその定義・計算方法等が広く合意されているとは言えず、したがって社会コストが発生しているのかどうか、また発生しているとしてその金額はどのくらいであるかについては現時点ではっきりとは言えない、と考えています。

喫煙の社会コストを推計した研究報告は日本・海外を含め多数あります。それらはそれぞれ異なった計算前提や仮定に基づいており、したがって推計結果もまちまちです。明らかに非合理的だと思われる仮定にもとづいた推計も見られます。

喫煙者について非喫煙者よりも多くの一人当たり医療費がかかっているかどうかについては、客観的な裏付けがあり広く合意された結論は未だ無いものと考えています。喫煙者と非喫煙者では医療費に差は無いという報告も複数あります。

また、肺がん等の喫煙と関連があるとされている疾病について、その関連性は疫学研究により示されているものですが、実際にはそれらの病気は住環境、食生活、運動量、ストレス、遺伝的要因等さまざまな要因が複雑に絡み合って発生するものです。したがってそれらの病気にかかる医療費あるいはそれらの病気による死亡に伴う損失について、たばこにのみ責を帰したり、あるいはたばこの寄与度を過大に評価したりすることがあれば、不相当であるものと考えています。

(資料3-1-16) 超過医療費に関する研究報告(1)

疫学に基づく仮定による試算

No.	研究者	研究年	医療費
1	前田信雄	1976	2,700億円
2	中原俊隆 望月友美子	1990	8,934億円
3	医療経済研究機構 中原俊隆、望月友美子	1993	1兆2,243億円
4	医療経済研究機構 油谷由美子	1999	1兆3,086億円

(資料3-1-16) 超過医療費に関する研究報告(2)

健康保険組合等による調査

No.	研究者	研究年	喫煙経験者医療費	非喫煙者医療費	期間	対象者
1	張ら	1983	男 111,146円 女 106,097円	男 105,351円 女 102,271円	年間	30歳以上国民保健加入者 3,312名(群馬県)
2	森永ら	1990	男 31,158点 女 29,793点	男 29,793点 女 28,855点	年間	30歳以上国民健康保険加入者(大阪府A町住人)7,088名
3	高橋ら	1986-90	41,153点	44,000点	4年	某職員共済組合加入者 12,314名
4	小笹ら	1989	9,013点	9,083点	年間	30歳以上国民保健加入者 男性 911名(京都府)
5	山本ら	1989	141,623円	191,153円	年間	40歳以上被用者保険組合 男性 4,795名
6	辻ら	1995-97	男 30,773円 女 26,210円	男 27,560円 女 24,927円	月間	40-79歳国民保健加入者 43,408名
7	OSAKIら	1990	32,232円	47,413円	年間	プラスチックボトル製造会社社員 1,381名
8	中垣ら	1998	2,708円	2,101円	月間	政府管掌健康保険加入者 (松江・宮崎・大津) 7,087名
9	寶珠山ら	2002/6-10月	男性13.6万円 女性 9.6万円	男性14.2万円 女性13.0万円	月間	某自治体職員3,396名(男性 2,060名、女性1,336名)

(注)喫煙経験者(現在喫煙者と過去喫煙者)および非喫煙者の医療費は、各文献のデータから加重平均により算出。

喫煙率と医療費の相関調査

No.	研究者	研究年	研究結果	対象者	備考
1	大久保	1995-99	「喫煙率と医療費や母子保健指標は必ずしも正の相関を示すものではなく、むしろ負の相関を示していた」と記載。	滋賀県内の地域別喫煙率と老人医療費の相関を調査(65才以上21.4万人)	厚労省健康科学総合研究事業(2003)

(資料3-1-17) 労働力損失に関する研究報告

疫学に基づく仮定による試算

No.	研究者	研究年	死亡労働力損失
1	医療経済研究機構 中原俊隆、望月友 美子	1993	2兆6,306億円
2	医療経済研究機構 油谷由美子	1999	5兆3,811億円

※計算の前提

No.	一人当たり所得	損失寿命	潜在的節約分
1	年齢に関わらず「平均国民所得 (301万円/年)」と仮定	海外疫学報告より「12年」と仮定	計算せず
2	年齢に関わらず「平均雇用者報 酬(512万円/年)」と仮定	海外疫学報告より「12年」と仮定	「喫煙者が喫煙関連疾患で死亡しない場合に、(死ぬまでの間に)他の病 気にかかって発生する医療費や年金 の『潜在的節約分』については、手 法上の限界があり、算出は行って いない。」と記載。